

# 平成20年度GIS関係政府予算案

資料3-2

平成20年度(11府省庁110施策)	予算案 : 37,007 百万円 (施策単位で額を確認できるものについて集計。交付金等を除く。)
平成19年度(11府省庁99施策)	予算額 : 25,269 百万円 (施策単位で額を確認できるものについて集計。交付金等を除く。)

※個別施策の金額は十百万の位(少数点第一位)を四捨五入して表示。  
 ※府省ごとおよび全体の集計値は千円単位での集計であり個別施策の金額の合計と合わないことがある。  
 ※府省ごとに集計している内数の合計は参考値。  
 ※施策名の欄に「\*」の付与された施策は、平成20年度予算案において他の施策に含まれることになったもの。

内閣府 (警察庁含む)		4 施策	平成20年度予算案	581 百万円
施策名	施策の概要	平成19年度 予算額 (百万円)	平成20年度 予算案 (百万円)	
総合防災情報システムの整備	防災対策上必要な、地震防災情報システム(DIS)、人工衛星等を活用した被害早期把握システム(RAS)、防災情報共有プラットフォームを整備する。	493	503	
防災見える化推進経費	状況を一目で見えるようにすることにより課題や対応策を直感的に把握できるようにする「見える化」手法を防災分野で応用・展開するために、施策の内容や課題解決方法等について検討する。	-	20	
防災関連情報基盤の構築によるハザードマップの普及促進	防災関連情報基盤の構築に係る全体スキームの検討を行うとともに、既存情報のデータベース化に係るケーススタディによりフォーマットの検討を行う。	-	15	
事故関連データの電子化による統合利用システムの維持等に必要経費	警察庁と国土交通省が保有する交通事故関連情報を統合し、これを地図上で分析した結果をオンラインで提供するシステムの改善等を行うことにより、交通事故と危険箇所情報の提供による事故の削減を図る。	41	43	
交通規制情報管理システムプログラム改修	道路交通法改正により自動車の種類が細分化されたことに伴い、交通規制情報管理システムのプログラム改修を行い、車両条件の入力及び統計データの作成ができるようにする。	21	-	

総務省		6 施策	平成20年度予算案	27 百万円 ( 36,106 百万円及び地方交付税交付金の内数)
施策名	施策の概要	平成19年度 予算額 (百万円)	平成20年度 予算案 (百万円)	
統合型GISの整備に要する地方財政措置	統合型GISの整備に要する経費について地方財政措置を実施する。	地方交付税交付金	地方交付税交付金	
時刻・位置認証技術の研究開発	高精度・高信頼の時刻・位置情報を容易に利用できるようにするために、高度な時刻・位置情報認証技術の研究開発、基準座標系の高精度化、測位における距離基準を確立するための研究開発を行う。	情報通信研究機構の運営費交付金 (36,266) の内数	情報通信研究機構の運営費交付金 (35,330) の内数	
統合型GISポータルサイト運営	総務省の施策や先進団体の取組を紹介するサイトの運営管理	(24) の内数	(23) の内数	
GIS研修経費	GISソフトを利用する部署に異動した職員に対し、GISの理解、GISソフトを使った各種資料の作成等のスキルを獲得させる。	1	1	
センサ・マッピング・システム背景地図	国勢調査の「基本単位区」境界とデジタル地図を重ね合わせて利用し、効率的な集計を行うためのシステムの運用	26	26	
統計GISプラザ経費*	インターネット上で、統計調査結果をGISと組み合わせて地図上で利用できるサイトの提供	46	-	
政府統計共同利用システム「統計地理情報システム」のうち経費	インターネット上で、統計調査結果をGISと組み合わせて地図上で利用できるサイトの提供	-	(753) の内数	

法務省		2 施策	平成20年度予算案	13,486 百万円
施策名	施策の概要	平成19年度 予算額 (百万円)	平成20年度 予算案 (百万円)	
地図管理システムの実施	表示登記事務処理の効率化と質的向上を図るため、地図の数値処理システムを実施する。	351	90	
登記所備付地図及び公図の電子化(地図情報システムの整備)	地図情報をコンピュータ処理し、登記情報と一体的な処理を行うことにより、事務処理及び地図情報管理の効率化を図る。	10,008	13,395	

財務省		1 施策	平成20年度予算案	124 百万円( 295 百万円の内数)
施策名	施策の概要	平成19年度 予算額 (百万円)	平成20年度 予算案 (百万円)	
国有財産情報公開システム運用等経費	国有財産情報公開システムにおいて、国有財産に係る情報と併せて提供している地図情報データを拡充することにより、国有財産に係る情報提供サービスの強化を図る。	(420)のうち 249	(295)のうち 124	

文部科学省		7 施策	平成20年度予算案	162 百万円 ( 138, 660 百万円の内数)
施策名	施策の概要	平成19年度 予算額 (百万円)	平成20年度 予算案 (百万円)	
教育情報ナショナルセンター機能の運用に要する経費	あらゆる教育情報を扱う中核的なWebサイトである「教育情報ナショナルセンター」を国立教育政策研究所において運用する。	112	155	
地球観測データ利用の総合的推進	遠隔探査技術の総合的かつ効率的な推進を図るため、具体的推進方策について調査・検討等を行う。地球観測衛星の観測データの利用及びその高度化を図るため、観測衛星データの利用技術セミナー等を開催する。	8	7	
地球観測衛星の継続的な開発・運用	平成18年1月に打上げられた陸域観測技術衛星「だいち」の着実な運用を実施し、基盤地図情報の継続的な整備・提供への貢献を図るとともに、今後も継続的な地球観測衛星の開発・運用を進める。	宇宙航空研究開発機構の運営費交付金 (128, 826) の内数	宇宙航空研究開発機構の運営費交付金 (130, 227) の内数	
Sentinel-Asiaプロジェクトの推進による衛星データ等の提供	Web-GISを用いて、地図データなどの重ね合わせによる付加価値のついた衛星画像等をインターネット上に公開し、アジア太平洋地域の国々で災害関連情報を共有する、センチネル・アジアプロジェクトの推進等により、国際的な防災活動に貢献する。	宇宙航空研究開発機構の運営費交付金 (128, 826) の内数	宇宙航空研究開発機構の運営費交付金 (130, 227) の内数	
地すべり地形分布図	未刊行である四国・九州・北海道の地すべり地形分布図を作成し、Web公開範囲の拡大を進める。	防災科学技術研究所の運営費交付金 (8, 369) の内数	防災科学技術研究所の運営費交付金 (8, 433) の内数	
災害リスク情報プラットフォーム	国・地域・個人々の防災力向上を図るため、各機関に散在した各種災害情報の収集し、高精度なハザード・リスクマップの作成・統合・提供を行う。	-	防災科学技術研究所の運営費交付金 (8, 433) の内数	
文化遺産オンライン構想の推進	災害等に対応した文化財保全のための位置情報システムの確立等を図る。	-	(85) の内数	

厚生労働省		1 施策	平成20年度予算案	7 百万円 ( 52 百万円の内数)
施策名	施策の概要	平成19年度 予算額 (百万円)	平成20年度 予算案 (百万円)	
厚生労働行政総合情報システム整備費	厚生労働行政に必要な各種情報を効率よく収集・蓄積し、これに適切な形に編集して、迅速に還元・提供するため、厚生労働省のオンラインシステムの総合化・高度化を図り、もって厚生労働行政総合情報システムの整備を行うために必要な経費である。	(470)のうち 7	(52)のうち 7	

農林水産省		1 2 施策	平成20年度予算案	11,098 百万円 ( 9,692 百万円の内数)
施策名	施策の概要	平成19年度 予算額 (百万円)	平成20年度 予算案 (百万円)	
水土里情報利活用促進事業	農地や水利施設等に関する情報を収集し、農業者等へ広く提供可能な地図情報として整備することにより、農村の振興等を目的とした多様な取り組みの円滑な推進を支援する。	2,222	9,699	
農村振興支援総合対策事業のうち農地情報整備促進事業	国、県等により整備された農地に関する地図情報を一元的に管理し、関係機関に情報を提供することにより、GISを活用した施設管理や営農活動等の地域での取り組みを支援する。	30	22	
農村振興支援総合対策事業のうち農地情報活用支援事業	農地情報の整備・活用に係る先進的事例を広く紹介するとともに地域に対する技術的な指導・助言を行うことにより、今後行われる農地情報の整備・活用が効果的かつ効率的なものとなるよう地域を支援する。	45	16	
長期計画調査のうち情報管理調査	調査結果の効果的・効率的な活用のため、農業基盤整備基礎調査結果等のデータベース (GIS等) の構築及びメンテナンス・改良等の情報管理を行う。	58	-	
長期計画調査のうち農業基盤情報管理調査	農業基盤整備状況調査の結果をGISを活用してデータベース化するとともに、システムの保守管理等を行う。	-	59	
特殊土地帯推進調査 (特殊土地帯データベース)	特殊土地帯対策の実施状況をデータベースにて整理するとともに、総合的推進方策を検討する。	7	7	
農村環境保全調査のうち生息環境情報調査	広域農業地域を対象に、生息環境の評価区分を行い、生息環境に関する地理情報を整備する。	90	61	

農業競争力強化対策民間団体事業のうち鳥獣害防止対策事業	GISを活用し、集落単位やほ場ごとの被害状況、鳥獣の出没・捕獲状況、防護柵の設置状況、土地利用状況等の情報とGPSによる鳥獣の行動範囲や移動経路に関する情報等をリアルタイムで地点別に統合・蓄積し、提供する地域参加型鳥獣害情報マップを作成。	(1,674)の内数	-
面的集積農地情報整備促進事業	所有者、耕作者、地番、面積、地目及び作付状況等の農地に関する情報と水土里情報センターが整備する地図情報との結合等を支援する。	-	868
農地情報提供システム構築事業	新規参入者等が必要とする農地の貸出物件情報や賃借料情報等について、個人情報の保護に留意し、全国どこからでもアクセスできるシステムを構築する。	-	50
面積統計調査	農業生産の基盤である耕地と土地利用の実態を把握し、農業行政を推進するための基礎資料の作成を目的として実施している面積統計調査において、GISを導入し母集団整備の一層の効率化を図る。	-	118
森林GIS活用体制整備事業費	都道府県における森林関連情報を一元的に管理する森林GISの整備を支援する。	166	166
国有林地理情報システムの運用等に要する経費	国有林における森林関連情報を一元的に管理する森林GISの運用等を行う。	-	31
森林・林業・木材産業づくり交付金	林業情報の一元的処理により林業生産活動の効率化を図るため、林業者の活動拠点となる林業情報処理施設等の整備を行う。	交付金(9,756)の内数	交付金(9,692)の内数

経済産業省 11 施策 平成20年度予算案 72 百万円(4,498 百万円、交付金及び科学技術振興調整費の内数)				
施策名	施策の概要	平成19年度 予算額 (百万円)	平成20年度 予算案 (百万円)	
活断層データベース・活構造図等の研究	活断層データベース整備・活構造図等の研究及びその数値化を行う。	交付金の内数	交付金の内数	
地質情報の標準化整備	地質図作成に必要な記号等のJIS化を図る。	交付金の内数	交付金の内数	
1/5万、1/20万分の1地質図のベクトル化と数値地質図整備*	地質図電子化を半数程度完了する。	交付金の内数	-	
地質図類の標準化整備*	地質図類の電子化を半数程度完了する。	交付金の内数	-	
日本周辺海域の地質情報整備とその数値化*	地質図電子化を半数程度完了する。	交付金の内数	-	
知的基盤としての地質情報の整備・電子化	地質図類(1/5万・1/20万等地質図、海洋地質図、地質資源環境主題図等)を整備して電子化を進める。	-	交付金の内数	
地球科学メタデータ整備	メタデータの整備と地理情報クリアリングハウスへの登録を進める。	交付金の内数	交付金の内数	
地質図類データベースの整備と活用	自然災害、地球資源探査、地球環境問題の対策等事業等に資するため、我が国及びアジア各国の地質図・地球科学図データを整備し、活用を進める。	交付金の内数	交付金の内数	
統合型GISサーバーの導入*	数値地質図等の一般公開のためのネットワークサーバを整備する。	交付金の内数	-	
GISネットワークサーバを用いた地質情報の公開	GISネットワークサーバを用いて地質図等の情報を公開する。	-	交付金の内数	
地下構造の統合化データベースの構築(主管:独立行政法人防災科学技術研究所)	国土の地質、特に平野堆積盆に関する地質情報を収集・管理し、データ利用が可能な仕組みとして、地質図データベース、地質ボーリングデータベース、岩盤物性データベースの構築を行い、それらを基礎として、3次元地質モデル、岩盤物性評価モデルを確立する。	(154)の内数	科学技術振興調整費(「重要課題解決型研究等の推進」)の内数	
GEO Gridシステムの研究開発	環境保全・資源探査・災害軽減・危機管理への貢献・新ビジネスモデルへの支援を目指し、グリッド技術を用い、衛星画像データの大規模アーカイブ提供、各種観測データベース・GISデータと統合したサービスの安全かつ高速な提供、さらにユーザが容易に扱えることを目指したシステムを研究開発する。	65 に 加え 交付金の内数	62 に 加え 交付金の内数	
社会ニーズ対応型基準創成調査研究事業	PI(Place Identifier)等のJIS化・国際規格化等、GIS関連標準化に関する調査研究を行う。	(370)の内数	(390)の内数	
商業統計調査	平成19年商業統計調査(本調査)調査結果のメッシュデータを作成する。	-	10	

東・東南アジア地質情報ネットワークシステムの国際共同構築	自然災害、地球資源探査、地球環境問題の対策等事業等に資するため、東・東南アジア地質情報ネットワーク・システムを国際共同で構築する。	交付金の内数	-
Web-GISに関する共同研究	数値地質図等の認証及びセキュリティ技術を整備し、一般公開システムに関する調査研究を行う。	交付金の内数	-
中小ITベンチャー支援事業	優れた技術シーズを持つ中小ITベンチャー企業に対して、市場を見据えたソフトウェア開発からその事業化までの支援を行うもの。プロジェクトマネージャーを配し、プロジェクト実施に関する助言、指導、進捗支援等を行う。	250	-
工業統計調査	H17年工業統計調査（全数調査年）調査結果のメッシュデータを作成する。	10	-
情報大航海プロジェクト	利用者が必要とする情報を場所や時間をキーとして検索し、リアルタイムな情報を地図を基盤としてわかりやすく利用者に提供するサービスを開発する。	(4,570)の内数	(4,108)の内数

国土交通省		56 施策	平成20年度予算案	11,291 百万円 ( 3,673,176 百万円の内数)
施策名	施策の概要	平成19年度 予算額 (百万円)	平成20年度 予算案 (百万円)	
高度な画像処理による減災を目指した国土の監視技術の開発	迅速な画像取得・処理の開発、画像・基盤情報の利活用に関する開発、基盤地図情報データベース更新のための技術開発、災害情報の収集・伝達の技術開発を行う。	-	123	
建設技術研究開発経費(住宅に対する建物被害調査・再建支援統合パッケージの開発)	災害時に自治体が発行する建物被害調査から被災証明書発行へ至る一連の対応業務を支援する業務パッケージの開発	-	20	
グローバルマッピング・パートナーシップ事業	地球地図データ第1版を完成させ、その後の更新体制の構築を確立するとともに、幅広い分野での地球地図データの活用を促進するために、国際社会への地球地図プロジェクトの重要性をアピールし、参加国のデータ整備・更新を促進するための政策的観点からの技術支援、及びデータの活用促進のための施策を実施し、我が国が主導する本プロジェクトを持続可能かつ実り多い国際貢献の成果とするとともに、地球規模の環境問題等の解決に寄与する。	14	13	
国土情報の整備、分析、利用及び提供に関する総合的検討	国土情報の整備、分析、利用及び提供についての総合的かつ中期的な基本的戦略について、有識者の意見を踏まえつつ検討する。	-	20	
国土数値情報の整備	国土計画の策定・推進・評価に不可欠な国土数値情報について、データ整備・更新を行うとともに、整備手法の開発・改良に向けた検討を行う。	179	134	
位置参照情報の整備	街区レベル位置参照情報の更新及び大字・町丁目レベル位置参照情報の全国整備を行うとともに、その他の位置参照情報の整備手法について検討する。	96	118	
国土数値情報利用・管理システムの開発調査	国土数値情報利用・管理システムについて、解析や作図等の機能拡充を行うとともに操作性の向上を図る。また、国土数値情報ウェブマッピングシステムについても操作性の改良やサービスの拡充を行う。	56	45	
リモートセンシングデータによる土地利用情報等整備調査	土地対策、国土計画の検討等に資するため、リモートセンシング技術を応用した土地利用情報の更新を行う。	34	38	
航空写真等画像情報の有効活用の推進及び画像情報の充実	保有する航空写真画像情報（デジタルデータ）を地図等との重ね合わせ利用が可能ないようにデータの補正を行い、国土計画の評価等に活用するとともに、一般への提供を進める。	187	92	
国土に関する分析成果等の理解促進に関する調査	国土の状況についての分析結果が国民各層に理解しやすいものとなるよう、統計データの大小を表現するように地図上の距離や面積を通常の地図から変形する等、各種の表現手法について検討する。	-	23	
国土の分析に資する地域区分の設定に関する調査	国土政策を立案する上での分析単位として市町村単位の情報では不十分となってきていることを踏まえ、国土情報を整備する単位となる基礎的な地域区分の設定について検討する。	-	34	
地理情報システムの普及等促進	地理空間情報の活用の推進に関する基本的な施策の策定及び推進に必要な調査を行うとともに地理空間情報の活用の重要性に関する国民の理解と関心を深めるための普及・啓発活動及び地域における地理情報システムの活用に関する自主的取組の推進を行う。	147	99	
地理空間情報ポータルサイトの整備	地理空間情報の活用の推進に係る各種情報をワンストップで閲覧可能な「GISポータルサイト」を整備するとともに、地方公共団体や民間の提供する情報も含めた総合的な案内窓口となるポータルサイトについて検討を行う。	57	55	

基盤地図情報活用モデル事業	地図データの整備・共有・更新のルール等を定めたマニュアル等を作成するための検討を行うとともに、その検討に資するため、基盤地図情報等の活用等に関する実証的な取組をモデル市町村を選定して行う。	101	98
地理空間情報活用のための産学官連携プロジェクト推進	民間が保有する公益性の高い地理空間情報の整備・提供の促進や地理空間情報の高度な活用不可欠な広範囲かつ専門的な知見を有する人材の育成について、産学官が一体となって取り組む。	-	50
都市再生街区基本調査（土地活用促進調査）	都市中心部などの境界確認資料が蓄積されていない地域において、街区外周の基礎的情報を調査する。	4,000	3,300
地籍調査	一筆ごとの土地について、所有者、地番、地目、境界、面積を調査・測量し、その成果を地籍図及び地籍簿にまとめる。	(12,277)の内数	(12,071)の内数
街区基本調査成果活用事業	都市再生街区基本調査の成果を活用し、効率的な地籍調査手法の開発を行うとともに、地理情報としての利用可能性を検討する。	(139)の内数	(40)の内数
縮尺20万分の1土地保全基本調査	災害履歴、防災に係る法指定区域、自然環境条件等の資料を収集し、土地保全図を作成する。	(39)の内数	(38)の内数
土地分類基本調査（垂直調査）	大都市域のボーリング柱状図を収集して、地質断面図等を作成し、その成果の電子化を図る。	(29)の内数	(23)の内数
水基本調査	地下水に関する情報を収集して、全国地下水資料台帳にまとめ、そのデータ更新を行う。	(6)の内数	(6)の内数
主要水系調査	主要な一般水系の利水現況図及び調査書の更新を行い、電子化を進める。	39	35
土地利用基本計画費	土地利用調整総合支援ネットワークシステム（以下「LUCKY」という。）を運用するにあたって、整備済みハードウェア及びソフトウェアの定期保守点検、障害復旧等を行う。 また、府省横断的にLUCKYの利活用を図るための環境整備を実施する。	50	39
取引価格等土地情報の整備・提供の推進	土地市場の透明化・取引の円滑化・活性化を図るため、取引当事者の協力により取引価格等の調査を行い、物件が特定できないよう配慮して土地取引の際に必要な取引価格情報等の提供を行う。	418	430
土地の安全性に関する調査	過去からの土地の状況の変遷に関する情報に加え、各行政機関が保有する災害履歴や災害想定区域の情報等を幅広く集約し、誰もが土地の安全性を容易に判断できる情報として整備・提供する手法を検討することにより、被災しにくい土地利用への転換を促すなど安全・安心な居住環境の実現を図る。	(20)の内数	(50)の内数
地籍調査利活用推進事業	地籍調査の成果の一層の利活用を推進を図るため、地籍調査成果をコンピュータ環境で維持管理、利活用する上での技術的課題について検討を行うとともに、その有用性に関する広報活動を行う。	(6)の内数	(6)の内数
不動産投資市場の健全な発展のための情報基盤の構築	不動産投資市場の透明化及び信頼性の向上を図るため、オフィス、マンション等の不動産の管理に係る収益費用の価格情報等の市場データベースを構築するほか、これを利用し、証券化不動産の鑑定評価に関するモニタリングを通じて適正な鑑定評価を確保するなど、不動産投資市場の健全な発展のための情報基盤を創設する。	-	125
大深度地下利用に関する情報の整備	事業者等が個別に保有しているトンネル等の地下施設の埋設状況等の地下情報のワンストップサービスを図るため、大深度地下に関する情報システムの整備を行う。	18	17
水情報国土データの整備	水に関する情報を集約し、地図上で選択・表示できる情報提供を行う。	河川事業費等 (923,260) の内数	河川事業費等 (883,835) の内数
3D電子地図による国土保全の推進	微地形を反映した氾濫・浸水シミュレーション技術の開発や、津波・高潮ハザードマップ作成を促進するため、航空レーザ測量等により、河道、氾濫域、海岸、背後地域等の詳細な微地形データを取得し、データベースを整備する。	150	-
避難誘導支援検討	水害・土砂災害時において携帯端末に地図情報や河川情報を提供し避難誘導する手法の検討を行う。	-	38
道路関係図面の電子化	道路工事完成図等作成要領に基づく電子納品を進めるなど、道路関係図面の電子化を進める。	道路事業費 (2,864,729) (国費)) の内数	道路事業費 (2,768,860) (国費)) の内数
総合交通分析システム（ナイタス）の拡充に関する調査	総合交通体系の整備状況を分析し、効果的で効率的な交通体系の推進に役立つ本システムの高度化を行う。	10	10
四次元GISデータを活用した都市空間における動線解析技術の開発	四次元GISが活用・普及されることによって情報提供や事業計画といったフェーズで国土交通行政の効率化が促進されることを最終目的にあげ、①四次元GISプロトタイプとしての人の動線解析技術の開発、②四次元GIS技術普及のためのプラットフォーム構築（最小限の仕様の提示、公開型ミドルウェアライブラリーの整備）を行う。	28	-
ITを活用した動線データの取得と電子的動線データの活用に関する研究	GPS付携帯電話、ICタグ等のITを活用した人の動線データ（人の移動・滞在状況）の取得、取得した電子的動線データの活用に必要な検討を行う。これによりインフラの計画・設計や防災対策など広範囲な用途に資するものである。	-	15

人口減少期における都市・地域の将来像アセスメントの研究	行政コストや生活の質、環境負荷等の持続可能性の観点から、施策を事前に評価するための指標とその算定手法を開発することにより、都市・地域施策アセスメント技術の体系を構築する。	-	23
防災地理調査経費	地方自治体や防災関係機関によるハザードマップ作成を全国的に支援するため、ハザードマップ作成の基礎情報として、土地条件図、火山土地条件図等の作成及び活断層帯情報の整備、また、航空レーザスキャナによって詳細な三次元標高データの取得を行い、数値データとして提供する。	-	140
全国活断層帯情報整備 *	全国の活断層帯のうち、都市域周辺部（山間地を含む）の特に地震被害が広範囲に及ぶと考えられる主要な活断層帯について、断層の詳細な位置、関連する地形の分布等の情報を調査し、整備する。	13	-
精密3D電子基盤情報の整備 *	主要都市の人口集中地区（DID）について、新しい測量技術である航空レーザ測量を用い、防災・減災対策のための精密で詳細な3D（標高）データを整備し、「数値地図5mメッシュ（標高）」として提供する。	52	-
基本地理調査経費	三大都市圏における宅地等土地の利用状況等の数値情報を整備する。また、衛星リモートセンシング技術を活用し、土地被覆等に関する国土環境データセットを整備する。さらに、湖沼湿原とその周辺域について湖沼湿原調査を実施し、湖沼湿原データを作成する。	-	70
衛星測位を利用した測量の効率化等（電子基準点測量）	電子基準点は、GISの位置情報基盤として有効であり、測量、航法等の各種の分野で、位置決定を行うための参照点として活用されることが期待されている。また、地震や火山活動など地殻変動のリアルタイム監視の実現が推進され、迅速で効果的な安全対策を的確に実施することが可能となる。	963	915
基準点GISデータ整備	GISの位置情報基盤となる基本基準点（電子基準点・三角点・水準点）情報の基準点GISを構築し、より効率的な測量行政の推進と円滑なデータの流通・利用を図る。	9	9
位置情報の利活用の高度化対応	セミ・ダイナミック補正を導入し、測地成果2000の維持管理、測地基準点体系の効率的な管理を行う。	6	6
国土基本情報調査経費	国土基本情報調査は、国土の変化情報を一元的に収集・管理し、基本図及びGIS基盤情報等の地理情報を迅速に提供するために実施する。また、地理情報を多様な形態での提供及び効率的な管理を可能とするために数値化・データベース化し、国土基本情報データベースを構築する。	-	584
国土基本情報リアルタイム整備 *	国土基本情報リアルタイム整備は、全国を対象に、基礎調査等で収集した最新の地理情報をリアルタイムに修正図化を行うものであり、これを基に国土基本情報データの更新を行う。	284	-
25000レベルGIS基盤情報構造化 *	産業経済活動及び住民生活等、広範な分野でのサービスの向上に資するため、平成13年度までに整備された25000レベルGIS基盤情報を、国土の変化に併せて更新を行い、最新の情報をインターネットによって提供する。	269	-
基本地名情報整備 *	基本地名情報は、全国の地名を均一な精度で整備した唯一のデータベースであるとともに、25000レベルGIS基盤情報のデータ項目の一つでもある。そのため、土地利用の変化、市町村の合併、住居表示の変更等による様々な地名の変更に対応して、継続的に地名情報を更新し、最新の地名情報を提供する。	14	-
高密度標高データ整備 *	防災、環境、気象、農業、電気通信等の各分野での地理情報利活用の拡大に資するため、25000レベルGIS基盤情報等高線データから10mメッシュ標高データの作成を行い、提供する。	110	-
GIS基盤情報整備	GIS基盤情報整備では、最新の国際規格を踏まえた地理情報の標準化の推進及び各種地理情報の属性であるメタデータの整備を実施することにより、地理情報の利用推進を図る。	-	15
メタデータ整備 *	GIS基盤情報、基本図、土地条件情報等の数値化データについて、クリアリングハウス構築に必要なメタデータ（数値地図のデータの種類、特性、品質、入手方法等に関する情報）を整備する。	13	-
GIS基盤情報整備-地理情報の標準化推進 *	最新の国際規格及び地理情報の標準化状況を調査し、地理情報標準の改訂を検討するとともに、行政機関を対象とした普及啓発資料の作成及びこれらを利用したセミナーを実施する。	5	-
電子国土Webシステムの機能拡充	地理情報標準への対応のための機能拡充を行うとともに、背景地図情報の安定的提供体制の確保等を行う。	28	29

地球地図整備等経費	地球環境問題の解明等に資する全球的基盤地理情報としての地球地図を、各国との国際協働により我が国が中心となって整備する。	-	53
アジア太平洋GIS基盤整備*	アジア太平洋地域で共通に利用できるGIS基盤の整備を促進するため、アジア太平洋GIS基盤常置委員会(PCGIAP)の事務局として、参加国との連携調整、委員会資料の規格・制作等を行う。	4	-
地球地図データ作成*	地球環境問題の解明のため基礎的な地理情報である地球地図を整備し、地球環境保全、持続可能な開発及び自然現象の予測等のための基礎情報として広く提供を行う。	32	-
開発途上国における地球地図データの更新技術の開発*	開発途上国の地球地図データ更新について、当該国の国家地図製作機関の技術レベル、設備、経済状況を考慮した更新技術を開発するとともに、技術移転を行う。	15	-
国土変遷アーカイブ整備経費	国土地理院が保有する空中写真、旧版地図及び土地景観に関する資料を明治から現在に至る時系列的に管理されたデジタルアーカイブとして整備を行う。	26	9
GIS地理情報整備(アトラス等作成経費)	国土地理院が保有する土地条件図等の地理情報を、GIS地理情報とリンクして使用可能な数値情報として整備する。	7	7
高密度地形データを用いた斜面崩壊予測のための大縮尺地形分類手法の開発	航空レーザ測量技術を導入することによって、斜面崩壊の危険度マップとして用いられる、大縮尺地形分類図の作成手法をGISを用いて開発する。その過程で、崩壊に関連する微地形を数値地形解析で抽出する手法を開発し、マニュアル化する。	12	12
基盤地図情報整備経費	国、地方公共団体等、様々な整備主体が作成した大縮尺地図データを集約・シームレス化して、基盤地図情報を効率的に整備するとともに、その提供のためのシステムを構築する。	1,799	2,068
写真情報入力	IT社会における国土の基礎的な地理情報を提供するため、空中写真のデジタル化を迅速に実施し、インターネットによる閲覧・提供を可能にする。	1	-
国土の時系列地図情報の高度利用に関する研究	国土の変遷を明らかにするため、「国土変遷アーカイブ整備」事業により整備されつつある複数時期の地図情報を有効に利用する必要がある。これらの情報をGIS技術によって高度に処理するとともに、全国どこの地域でも、均一の精度、基準で国土変化の定量的な議論が可能となる時系列的な空間データの作成と利活用の手法の開発を行う。	7	-
地理空間情報の時空間化とその応用に関する研究	時空間化された地理空間情報(時空間情報)のデータ項目・データ構成等の検討を行い、仕様を決定する。モデル地区においてプロトタイプの時空間情報を構築し、WebGIS上で活用できる様に実装する。プロトタイプの時空間情報を使って、国土計画・環境計画などの領域でどの様に利活用可能かについて検討する。	-	18
地理空間情報ワンストップサービス成果管理・提供システムの構築	地理空間情報ワンストップサービスにおける地理空間情報を効率的に検索する仕組み等を構築する	-	46
測量用航空機更新経費	災害時において、発災後数時間以内に被災地域の画像情報を、迅速に関係機関に提供するための空中写真等の撮影を行うこと等を目的とした測量用航空機を更新する。	-	56
海域の地理空間情報の整備	我が国の沿岸詳細基盤情報の整備を行う。	152	124
大規模自然災害に備えた初動・危機管理対応の強化	ナウキャスト防災情報等を官邸等の防災関係省庁に迅速・確実に提供する環境整備及び開発を行い、官邸等の初動・危機管理体制の迅速な立ち上げを支援する。	296	296
防災情報提供センター業務	国土交通省内の各部署が保有する防災に関する情報を、防災情報提供センター(平成15年6月12日開設)で集約し、国民にわかりやすく利用しやすい情報に加工してインターネットを通じ同センターHPより提供する。	83	71
地震津波観測業務等	地震活動の的確な監視と適時・適切な地震情報、津波警報等を発表するとともに地震予知の推進を図る。	595	584
総合的なリスクマネジメント技術による世界の洪水災害の防止・軽減に関する研究	グローバルに入手可能なGIS情報や衛星リモートセンシング情報も活用しながら、発展途上国における洪水予警報用の基盤システム(IFAS)や、ハザードマップ作成のための洪水氾濫解析手法の開発を行う。	(6,361)の内数	(6,238)の内数
空間データ上の建物を同定する手法の実用化	空間データ上の建物を同定するための技術開発を行い、実用化を目指す。	(2,045)の内数	(2,011)の内数

※内数表示となっている施策のうち、GIS関連分を推計できるものについては、その額を合計額に含めている。

環境省 10 施策 平成20年度予算案 160 百万円(9,727 百万円の内数)				
施策名	施策の概要	平成19年度 予算額 (百万円)	平成20年度 予算案 (百万円)	
環境GIS整備運用事業	全国の大気環境監視データ集計値及び公共用水域水質データ集計値についてデータベース化を進めるとともに地図やグラフ表示を行い可視化する。	(9,680)の内数	(9,675)の内数	

生物多様性情報システム整備推進費	生物多様性条約、生物多様性国家戦略等に基づき、自然環境保全基礎調査等のデータとともに生物多様性保全に必要な関連情報の収集・管理・提供を行う「生物多様性情報システム」の整備を行う。	63	57
国立・国定公園総点検事業費	全国の国立・国定公園について、その周辺地域とともに風景、生物多様性、公園利用等の観点からの再評価を実施する。	6	6
海洋生物多様性情報整備及び保全戦略策定事業	我が国の海洋生物多様性の保全を推進するため、海洋生物・生態系に関する各種情報を収集整備し、海洋自然環境情報図として取りまとめるとともに、過去の保全施策等のレビュー及び重要海域の抽出を行い、海洋生物多様性保全戦略を策定する。	-	20
アジア・オセアニア重要サンゴ礁ネットワーク構築事業	国際サンゴ礁保護区ネットワーク会議を開催しサンゴ礁保護区のネットワーク化に向けた国際的な基本方針を打ち出す。また、アジア・オセアニア地域のサンゴ礁保護区のデータベースを構築する。	49	60
交通騒音に係る環境基準情報の管理	全国の自動車交通騒音データを集計し、データベース化するとともに、GISを利用した騒音マップを公開する。	4	(25) の内数
ダイオキシン類対策環境情報調査	常時監視等で得られる貴重なダイオキシン類の異性体情報を有効に活用して、今後のダイオキシン対策を効果的に進めていくとともに、一般に当該データを公開し、的確な情報の提供を進める。	-	(18) の内数
有害大気汚染物質マップ整備業務	全国の有害大気汚染物質モニタリング調査の結果を地図上に表示する。	-	(9) の内数
生活環境情報総合管理システムの開発・運営	全国の騒音・振動・悪臭に係る法施行データ、事業場等の発生源データ、一般環境データ等の総合情報データベースの整備、情報発信を行う。また、全国星空継続観察の一般参加者からの結果入力や情報公開のシステムを構築する。	7	7
水質環境総合管理情報システム運営経費	公共用水域水質データ集計値についてデータベース化を進めるとともに地図やグラフ表示を行い可視化する。	15	10